

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

株式会社 新興

(単位:円)

資 産 の 部		負債純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 流 動 資 産</b>		<b>I 流 動 負 債</b>	
現金預金	96,104,427	支払手形	84,700,667
受取手形	135,196,743	工事未払金	174,357,172
完成工事未収入金	193,982,269	買掛金	
売掛金		短期借入金	
未成工事支出金	6,339,633	未払金	90,010,818
材料貯蔵品		賞与引当金	1,500,000
前払費用		未払法人税等	22,444,900
繰延税金資産	2,423,803	未払消費税	5,013,792
未収入金		繰延税金負債	
立替金		未成工事受入金	900,000
仮払金		預り金	1,883,020
仮払消費税		役員賞与引当金	680,000
短期債権貸倒引当金	-1,805,252	仮受消費税	
<b>流動資産合計</b>	<b>432,241,623</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>381,490,369</b>
<b>II 固 定 資 産</b>		<b>II 固 定 負 債</b>	
1.有形固定資産	<b>3,929,602</b>	長期借入金	
建物	3,809,524	繰延税金負債	
減価償却累計額	-116,825	退職給付引当金	
機械装置	1,005,000	<b>固定負債合計</b>	
減価償却累計額	-997,449	<b>負債合計</b>	<b>381,490,369</b>
車両運搬具	4,696,231		
減価償却累計額	-4,616,862	<b>I 株 主 資 本</b>	
構築物	1,304,176	1. 資本金	15,000,000
減価償却累計額	-1,212,527	2. 資本剰余金	
備品	2,014,158	資本準備金	
減価償却累計額	-1,955,824	資本剰余金合計	
土地		3. 利益剰余金	
建設仮勘定		利益準備金	
2.無形固定資産	<b>1,867,311</b>	その他利益剰余金	
電話加入権	126,440	繰越利益剰余金	
借地権	1,740,871	利益剰余金合計	41,548,167
3.投資その他の資産		<b>株主資本合計</b>	<b>56,548,167</b>
投資有価証券			
関係会社株式		<b>II 評価・換算差額等</b>	
出資金		その他有価証券評価差額金	
長期前払費用		<b>評価・換算差額等合計</b>	
繰延税金資産			
長期保証金		<b>純資産合計</b>	<b>56,548,167</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,796,913</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>438,038,536</b>
<b>資産合計</b>	<b>438,038,536</b>		

# 個別注記表

## 重要な会計方針に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社等の株式
- ②その他有価証券  
時価のあるもの

時価のないもの

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金 個別法による原価法によっております。
- ②材料貯蔵品

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②工事損失引当金
- ③役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④役員賞与引当金 職員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### 5. 完成工事高の計上基準

完成工事の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 株主資本等変動計算書

### 1. 当事業年度末日における発行済株式数

普通株式 300株

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当無し

### 3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当

②平成26年5月30日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

配当金の総額	0円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	0円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年5月30日

当期純利益 33,402,810円